

# 埼玉県済生会鴻巣病院 熱源システムの更新にかかる公募型プロポーザル募集要領

## 1. 事業の趣旨

済生会鴻巣病院(以下「当院」という。)では、現在使用している冷温水発生機が導入から十数年経過し、更新時期を迎えており、これらを更新することによりエネルギー（電気・ガス）コスト、維持管理コストの削減、さらにエネルギー使用量及び二酸化炭素排出量の削減を図ることを目的とする。

## 2. 事業概要

### (1) 事業名

埼玉県済生会鴻巣病院 熱源システム更新・運用管理業務

### (2) 履行場所

埼玉県済生会鴻巣病院（所在地：埼玉県鴻巣市八幡田 849）

### (3) 事業内容

事業者は「熱源システム更新・運用管理業務仕様書」に基づき、現設置場所にて「別紙 1」を参照のうえ、熱源機器が配置可能な場所へシステムを設置し、当院の空調設備に冷温水を供給するとともに、必要な運用管理業務を行う。

また、更新工事に対し、国の補助金を活用する場合、申請や報告に関わる業務補助を行う。

### (4) 発注者

社会福祉法人<sup>恩賜財団</sup>済生会支部 埼玉県済生会 支部長 原澤 茂  
(担当課:埼玉県済生会鴻巣病院 事務部 総務課)

### (5) 工事期間

工事期間は、令和 2 年秋期(空調を停止できる中間期であり、具体的な日時は協議する)に既存熱源機器から新規熱源機器に切り替えが行えるスケジュールとすること。

ただし、補助金を活用する場合、別途調整するものとする。

### (6) 契約と経費の支払い

契約期間は、工事終了後(機器稼働後、協議し同意した日から)から 15 年間とする。本事業に関わる工事費等については、事業者が全額負担し、保守料を含め事業者と発注者で合意した額（以下、E S 費用）を契約期間中に発注者が事業者に分割で支払うものとする。

なお、E S 費用の支払い方法については、別途協議するものとする。

## 3. 参加資格

このプロポーザルに参加しようとする事業者等は、応募申請時までに、次に掲げる条件を全て満たしていることを要件とする。

なお、本プロポーザルの参加にあたっては、他者と共同体を組んで共同提案をすることが出来るものとする。また、本事業の工事費等の支払いについて、リース会社等が共同体の構成員として参

加することも可能である。

- (1) 提案するシステムは、(令和 2 年 3 月 31 日までに)日本国内で 300 床以上の病院への導入実績を複数有していること。
- (2) 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づき手続開始の申立てがなされている者(手続開始の決定後、資格の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (3) 民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 21 条の規定による民事再生手続開始の申し立てをしている者でないこと。
- (4) 次のいずれにも該当しないこと
  - ア 役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号から第 4 号まで及び第 6 号に該当する者。
  - イ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は、第三者に損害を与える目的を持って暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められる者。
  - ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団又は暴力団員の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者。
  - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。
  - オ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用するなどしていると認められる者。
  - カ 役員等が、暴力団員出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者。
- (5) 国税及び地方税等を滞納していないこと。
- (6) 埼玉県もしくは全省庁統一における物品の購入及び製造並びに役務等業務の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札参加資格名簿に登録されていること、または、契約締結までに登録可能なもの。

#### 4. スケジュール

- ①募集開始：令和 2 年 5 月 7 日（木）
- ②質問受付：令和 2 年 5 月 7 日（木）～令和 2 年 5 月 11 日（月）午後 5 時まで
- ③質問書への回答：令和 2 年 5 月 13 日（水）までに随時回答
- ④申請書等の提出期限：令和 2 年 5 月 20 日（水）午後 5 時必着
- ⑤審査日：令和 2 年 5 月 25 日（月）
- ⑥審査結果通知書の発送：令和 2 年 5 月 26 日（火）

#### 5. 現地調査(確認)

現地調査を希望する者は、下記の期間で、事前に総務課と日程調整を行い、実施すること。

- ・期間:令和 2 年 5 月 8 日（金）～令和 2 年 5 月 13 日（水）
- ・人数:参加は 1 グループ 3 名以内

## 6. 質疑

本プロポーザルに関する質疑を次のとおり受け付けする。なお、電話や来訪による口頭での質疑や期限を過ぎた質問は受け付けない。

- (1) 提出書類：様式 5「質問書」
- (2) 提出期間：令和 2 年 5 月 7 日（木）～令和 2 年 5 月 11 日（月）午後 5 時まで  
なお、質問に対する回答に時間がかかる場合があるため、余裕を見て提出すること。
- (3) 提出方法：電子メール(表題に「プロポーザル質問書」と明記)
- (4) 提出先：〒365-0073 埼玉県鴻巣市八幡田 849 (TEL048-596-2221)  
済生会鴻巣病院 総務課 課長 齋藤 毅  
soumukatyou@kounosu-hp.jp
- (5) 回答日時：令和 2 年 5 月 13 日（水）までに随時回答

## 7. 申請書等の提出

- (1) 提出書類
  - ①公募参加申込書（様式 1）
  - ②事業者の概要（様式 2）
  - ③法人事業報告書（様式自由）
  - ④決算書（様式自由）
    - ・直近決算年度の事業報告書
    - ・貸借対照表
    - ・損益計算書及びキャッシュフロー計算書
  - ⑤法人登記簿謄本  
発行から 3 か月以内のもの
  - ⑥企画提案書（様式 3）
    - ・事業総費用や単年度費用等が分かるもの
    - ・システムの内容、導入機器の特徴等が分かるもの
    - ・省エネルギー効果や二酸化炭素排出削減量が分かるもの
    - ・その他、災害時対応や補助金などの活用について
  - ⑦使用する機器の製品カタログ（様式自由）
  - ⑧誓約書（様式 4）
  - ⑨その他（様式自由）
- (2) 提出部数：8 部(正本 1 部、副本 7 部)
- (3) 提出期限：令和 2 年 5 月 20 日（水）午後 5 時必着
- (4) 提出方法：持参もしくは郵送（必着）
- (5) 提出先：前記 6. 質疑の(4) と同じ

## 8. 審査

本要領及び「熱源システム更新・運用管理業務仕様書」に定める事項を満たした者について、審査委員会において申請書類等の審査を行い、第一優先交渉権者を選定する。

### (1) 審査日程

審査日：令和2年5月25日（月）

### (2) 審査のポイント

下記の共通した審査ポイントにより判断する。

#### ア 事業者の適格性

- ・提案内容の確実性（施工体制スケジュール等）
- ・実績

#### イ 提案内容

- ・契約期間中の総事業費及び単年度費用
- ・システムの特徴
- ・省エネルギー効果及び二酸化炭素削減効果
- ・補助金の活用
- ・災害時対応

### (3) 審査結果

最終審査結果は書面により通知。

なお、審査内容及び審査結果についての質問等は受け付けない。また、審査結果に関しての異議申し立ては受け付けない。

## 9. 失格事項

次のいずれかに該当する場合は失格とする。

- (1) 本要領に示されたプロポーザル参加形態及び資格要件を満たしていない場合。
- (2) 提出書類に虚偽の内容が記載されている場合。
- (3) 提出書類が別紙条件等・仕様書及び応募要領に定める事項に適合しない場合。

## 10. 契約

- (1) 当院は、選定した第一優先交渉権者を本事業に係る随意契約の相手方とし、契約交渉を行う。この際、当院と第一優先交渉権者は提案内容を尊重しながら、一部内容の変更を求めることもある。
- (2) 選定した第一優先交渉権者との契約が成立しない場合は、次点の応札者を相手方とする。
- (3) 選定した第一優先交渉権者が、企画提案書等の提出日から契約締結までの間に、国又は地方公共団体の指名停止を受けた場合、その者については契約を行わないことがある。
- (4) 当院と選定した第一優先交渉権者は基本合意書を締結し、第一優先交渉権者は速やかに実施設計業務等を行い、工事着工前までにエネルギーサービス契約を締結する。

## 11. 著作権及び提出書類等の取り扱い

- (1) 提出された企画提案書等の著作権は、それぞれ提案者に帰属するものとし、第三者の著作権の使用の責任は、使用した提案者に全て帰するものとする。
- (2) 当院は、提案者の承諾を得て、提出された企画提案書等を複製、使用できるものとする。  
なお、提出された書類等は返却しない。

## 12. その他

- (1) 本プロポーザル参加に要する費用は、提案者の負担とする。
- (2) 当院が配布する資料等は本プロポーザル応募に係る検討以外の目的で使用することを禁止する。
- (3) 提出期限以降の提出書類の差し換え、訂正及び再提出は原則として認めないものとする。
- (4) 本プロポーザルにおいて、当院の要求水準を満たす提案がなかった場合、第一優先交渉権者の選定は行わない。また、参加者が1者の場合であっても、本院の要求を満たす提案であれば、その者を第一優先交渉権者として選定する。
- (5) 本事業の契約が成立するまでの間において、選定された第一優先交渉権者が本要領に示された失格事項に該当することとなった場合は、当該第一優先交渉権者と契約を締結しないものとする。
- (6) この要領に定めるもののほか、本件の契約の内容に関しては、日本国の関係法令による。
- (7) その他、疑義の生じた事由及び本要項に記載無き事項については当院と協議の上、決定するものとする。